

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 喜勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03（3279）5152（経理部）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神原 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成27年 12月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成26年 12月1日 至 平成27年 11月30日
売上高 (百万円)	25,138	25,013	42,251
経常利益 (百万円)	2,370	2,217	2,956
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,517	1,530	1,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,137	1,147	2,568
純資産額 (百万円)	18,246	19,573	18,565
総資産額 (百万円)	50,236	49,236	43,874
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	55.02	55.52	68.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	39.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,874	6,017	1,189
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	255	950	816
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,873	6,506	372
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,390	967	1,612

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.12	12.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

(1) 農薬事業

平成27年12月に家庭園芸用農薬の包装加工および販売事業を大幅に縮小しました。なお、これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

(2) ファインケミカル事業

主な事業内容および主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善並びに政府および日銀による積極的な経済政策や金融緩和策を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著に現われていることや、年初からの円高傾向が進展していることなどから、景気の先行き不透明な状況が続いております。

国内の農業につきましては、政府の「日本再興戦略2016」において、産業力の強化を目的に、農地集積・集約化により生産規模を拡大しながら、生産コストの削減など、国内外の市場開拓に向けた諸施策の取り組みが進められているところです。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進める一方、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当第2四半期の業績は、主にファインケミカル事業における需要低下の影響などにより、売上高が250億1千3百万円と前年同期比1億2千5百万円の減少（同0.5%減）となりましたが、営業利益は、生産コストの低減や低採算品目の削減を進めた結果、前年同期比2億3千7百万円増（同11.1%増）の23億7千5百万円となりました。

一方、経常利益は、円高の進展に伴い為替差損が発生したことから、22億1千7百万円（前年同期比1億5千2百万円の減少、同6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、15億3千万円（前年同期比1千3百万円の増加、同0.9%増）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品は、国内販売における新剤を中心とした水稻用除草剤の売上増加により、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は188億8千8百万円（前年同期比6億7千3百万円の増加、同3.7%増）、営業利益は13億3千6百万円（前年同期比1億3百万円の増加、同8.3%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、主要分野の樹脂添加剤などの受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は61億1千3百万円（前年同期比7億9千1百万円の減少、同11.5%減）、営業利益は生産コストの低減等により10億3千7百万円（前年同期比1億3千9百万円の増加、同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は492億3千6百万円となり、前連結会計年度末比53億6千2百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は296億6千3百万円となり、前連結会計年度末比43億5千4百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は195億7千3百万円となり、前連結会計年度末比10億8百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、60億1千7百万円の支出超過(前年同期は58億7千4百万円の支出超過)となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千万円の支出超過(前年同期は2億5千5百万円の支出超過)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、65億6百万円の収入超過(前年同期は58億7千3百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より6億4千5百万円減少し、9億6千7百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7億3千9百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日 ~ 平成28年5月31日	-	29,985	-	3,214	-	2,608

(6) 【大株主の状況】

平成28年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目 1 番 2 号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番 1 号	1,968	6.56
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町一丁目 5 番 4 号	1,379	4.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	1,354	4.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番 2 号	868	2.90
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	836	2.79
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目 3 番 1 号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目 7 番 2 号	709	2.36
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番 1 号	605	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	492	1.64
計	-	11,117	37.08

(注) 自己株式2,426千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合 : 8.09%) を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,426,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,240,000	27,240	同上
単元未満株式	普通株式 319,531	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	27,240	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年 5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目5番4号	2,426,000	-	2,426,000	8.09
計	-	2,426,000	-	2,426,000	8.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612	967
受取手形及び売掛金	13,061	21,673
商品及び製品	10,880	7,720
仕掛品	290	338
原材料及び貯蔵品	4,154	5,400
繰延税金資産	585	294
その他	456	310
流動資産合計	31,037	36,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,141	3,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,331
土地	1,004	1,004
その他（純額）	327	822
有形固定資産合計	7,945	8,043
無形固定資産		
ソフトウェア	401	335
その他	356	320
無形固定資産合計	757	655
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,602
繰延税金資産	4	4
その他	252	243
貸倒引当金	15	12
投資その他の資産合計	4,135	3,837
固定資産合計	12,837	12,536
資産合計	43,874	49,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,304	7,040
短期借入金	3,429	9,557
1年内返済予定の長期借入金	2,127	1,842
未払費用	3,728	2,770
未払法人税等	774	537
その他	2,669	2,117
流動負債合計	20,031	23,863
固定負債		
長期借入金	2,501	3,249
退職給付に係る負債	2,383	2,257
資産除去債務	49	49
その他	346	246
固定負債合計	5,279	5,800
負債合計	25,309	29,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	11,639	13,031
自己株式	1,005	1,005
株主資本合計	16,456	17,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,842
繰延ヘッジ損益	7	-
為替換算調整勘定	424	143
退職給付に係る調整累計額	316	260
その他の包括利益累計額合計	2,108	1,725
純資産合計	18,565	19,573
負債純資産合計	43,874	49,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	25,138	25,013
売上原価	18,968	18,649
売上総利益	6,170	6,365
販売費及び一般管理費	4,032	3,990
営業利益	2,138	2,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	38
為替差益	115	-
受取手数料	102	88
その他	87	44
営業外収益合計	336	170
営業外費用		
支払利息	76	63
為替差損	-	238
その他	28	27
営業外費用合計	104	328
経常利益	2,370	2,217
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	0
本社移転補償金	251	-
特別利益合計	251	1
特別損失		
固定資産除却損	7	20
減損損失	-	8
事業整理損	68	-
本社移転費用	23	-
特別損失合計	98	28
税金等調整前四半期純利益	2,523	2,190
法人税等	1,006	660
四半期純利益	1,517	1,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517	1,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,517	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	152
繰延ヘッジ損益	28	7
為替換算調整勘定	100	281
退職給付に係る調整額	43	56
その他の包括利益合計	620	384
四半期包括利益	2,137	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,137	1,147
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,523	2,190
減価償却費	684	692
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	3
受取利息及び受取配当金	33	38
支払利息	76	63
固定資産処分損益（は益）	20	19
本社移転補償金	251	-
売上債権の増減額（は増加）	9,295	8,634
たな卸資産の増減額（は増加）	571	1,820
仕入債務の増減額（は減少）	1,623	248
未払費用の増減額（は減少）	1,175	954
その他	291	254
小計	5,574	5,412
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	79	71
本社移転補償金の受取額	176	-
法人税等の支払額	440	576
法人税等の還付額	10	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,874	6,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	474	929
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	12	29
その他	229	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,611	6,142
長期借入れによる収入	1,997	1,676
長期借入金の返済による支出	621	1,173
配当金の支払額	110	138
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,873	6,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188	645
現金及び現金同等物の期首残高	1,577	1,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,390	967

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.33%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が14百万円減少し、法人税等調整額が25百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」に表示していた91百万円は、売上原価として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
給料・賞与	978百万円	952百万円
研究開発費	654	739
退職給付費用	92	105
減価償却費	110	115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金	1,390百万円	967百万円
現金及び現金同等物	1,390百万円	967百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	110	4	平成27年5月31日	平成27年8月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月11日 取締役会	普通株式	124	4.5	平成28年5月31日	平成28年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,215	6,904	25,119	19	25,138	-	25,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	185	185	185	-
計	18,215	6,904	25,119	204	25,323	185	25,138
セグメント利益	1,233	898	2,130	7	2,138	-	2,138

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は、たな卸資産の一部についてその廃棄損を営業外費用に計上しておりましたが、基幹システムの変更により原価解析をより精緻に行うことができるようになったことを契機に検討を行った結果、原価性が高まっていることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、農業事業のセグメント利益の組替えを行っております。この変更により、従来の方法に比べて、農業事業のセグメント利益は91百万円減少しております。

・当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,888	6,113	25,001	12	25,013	-	25,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	124	124	124	-
計	18,888	6,113	25,001	137	25,138	124	25,013
セグメント利益	1,336	1,037	2,372	2	2,375	-	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	55円02銭	55円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,517	1,530
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,517	1,530
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,567,106	27,559,247

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年7月11日開催の取締役会において、第67期の間配当を平成28年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	124百万円
1株当たりの金額	4.5円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成28年8月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月11日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野 泰輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年7月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年2月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。